

製品・サービス動向-国内

■NEC ネットエスアイ：社内外のコミュニケーションを活性化する「共創ワークソリューション Zoom」を発売

(9月7日)

NEC ネットエスアイ株式会社 (<http://www.nesic.co.jp/>) (東京都文京区) は、社内外のコミュニケーションを活性化する「共創ワークソリューション Zoom」を9月7日から販売開始する。

共創ワークソリューション Zoom は、米国 Zoom Video Communications 社 (<https://zoom.us/>) (米国・カリフォルニア州) のビデオコラボレーションクラウドサービス。

共創ワークソリューション Zoom は、時間や場所にとらわれず、個人や組織はもとより社外の関係者が常にメッシュにつながり、情報共有や課題解決、意思決定スピードを大きく変革していく生産性の高い働き方(共創ワーク)を実現するとしている。



共創ワークソリューションの利用イメージ

(NEC ネットエスアイ)

iOS や Android、Windows、Mac OS などマルチデバイス対応で、LTE や WiFi ルータといった通信環境でもインターネットに接続できれば、さまざまな場所で高品質な映像と音声で安定したコミュニケーションを実現できる。また、ライセンスは、会議主催者1名が所有していればよいため、社内はもとより社外のパートナーや顧客とのミーティングを手軽にかつ快適に行う

ことが可能。

さらに、会議室やミーティングコーナーなど、複数の人が集うルーム環境に対応した「Zoom Room」も提供する。遠隔地のルーム環境や社内外の方とのミーティングを簡単に開催できるのが特徴となっている。

提供プランは、「10 ライセンスパック」(47,000円～)と「会議パック」(99,000円～)。会議パックには、ディスプレイ、カメラ、マイク・スピーカー、PC がそれぞれ2拠点分と10ライセンスが含まれる。

2007年 から NEC ネットエスアイでは、EmpoweredOffice をコンセプトに、組織を超えたフラットな情報展開や、オープンスペースで自由に活発な議論を創発するオフィス環境作りに取り組んできた。昨今の、テレワークの普及、社外のパートナーや顧客とのコラボレーション、新たなイノベーションの創造といったことに対応していくためには、場所を問わずさまざまな環境から自由にディスカッションやコラボレーションができる共創ワーク環境が必要だと同社では考えている。そういった中、Zoom を導入し、社内の働き方改革に取り組んでいる。

■丸紅情報システムズ：MSYS 働き方改革ソリューションの販売開始、韓国 RSUPPORT 社の Web 会議など組み合わせたパッケージを提供

(9月7日)

丸紅情報システムズ株式会社 (<http://www.marubeni-sys.com/>) (略称：MSYS、東京都新宿区) は、テレワークやモバイルワークを支援する各種サービスを組み合わせて提供する「MSYS 働

き方改革ソリューション」の販売を開始するとともに、先着 100 社に限り 2 週間無料で試用できるキャンペーンを実施する。

MSYS 働き方改革ソリューションでは、「テレワークパック」と「モバイルワーカーパック」の 2 つのパッケージを現在用意している。

まずテレワークパックは、韓国の RSUPPORT 株式会社 (<https://www.rsupport.com/ja-jp/>) (東京都港区) が開発したりモートデスクトップサービス「リモートビュー (RemoteView)」と Web 会議サービス「リモートミーティング (RemoteMeeting)」を組み合わせたパッケージとなっている。在宅やサテライトオフィスでの勤務において、オフィス同様のコミュニケーションとパソコン環境を実現するもの。

一方、モバイルワーカーパックは、モバイルセッション管理システム「インテリジェント VPN ソリューション NetMotion Mobility」と、Web 会議サービスである RemoteMeeting を組み合わせたパッケージ。これにより、タブレット、スマートフォン、モバイル PC から社内システムへの安全なリモートアクセスと安定的な接続、良好なコミュニケーションを実現する。なお、ネットモーショントワイヤレス社が開発した NetMotion Mobility は、これまでに全世界で 3 千以上の企業と団体に採用されており、80 万台を超えるデバイスで稼働しているという。

テレワークパック	【パッケージ内容】 オフィスリモート接続 (1 台) + Web 会議 (1,500 分/月)
	【参考価格】 30,000 円/月～ ※ リモート接続 1 台追加あたり +1,000 円/月 ※ 税別・初期費用別・年間契約
モバイルワーカーパック	【パッケージ内容】 モバイルセッション管理 (25 デバイス) + Web 会議 (1,500 分/月)
	【参考価格】 120,000 円/月～ (1 デバイスあたり 4,800 円/月) ※ 税別・保守費用別・年間契約

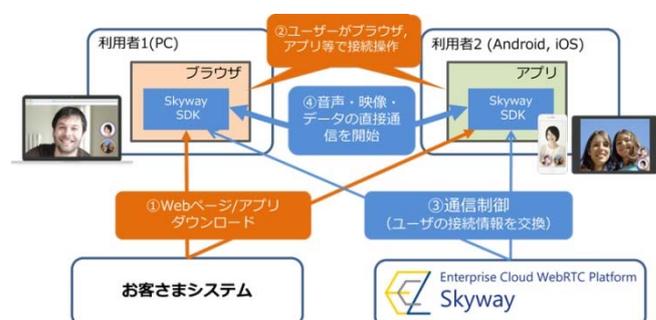
価格表 (丸紅情報システムズ)

なお、パッケージの価格は通常より割安の特別価格となっている。また、今回の販売開始に伴い、先着 100 社に限り 2 週間無料で試用できるキャンペーンを実施している。

■NTT コミュニケーションズ：WebRTC によるリアルタイムコミュニケーション機能を即日実装できるクラウドサービス「Enterprise Cloud WebRTC Platform SkyWay」の提供を開始

(9 月 7 日)

NTT コミュニケーションズ株式会社 (<http://www.ntt.com/index.html>) (東京都千代田区) は、スマートフォンやタブレット端末向けアプリや Web サイトにリアルタイムコミュニケーション機能を即日実装できるクラウドサービス「Enterprise Cloud WebRTC Platform SkyWay」の提供をグローバルに開始する。



SkyWay の概要 (NTT コミュニケーションズ)

SkyWay は、リアルタイムコミュニケーション機能に対するニーズが高まる一方、実装には高度な技術開発が必要だったため、NTT コミュニケーションズが 2013 年 12 月より開発者向けにトライアル提供してきた WebRTC を活用できるプラットフォーム。これまで約 8,000 のアプリ、約 5,000 名の開発者、約 30 万人のユーザに利用されている。

今回、リアルタイムコミュニケーションを実現する

標準技術 WebRTC の利用に必要なサーバ群を NTT コミュニケーションズが運用する形で、SDK (Software Development Kit) を顧客へ提供する商用サービスとして始める。

ユーザは、WebRTC を利用したビデオ・音声通話、データ通信などのリアルタイムコミュニケーション機能や多人数接続機能をユーザがすでに開発しているアプリや Web サイトに迅速かつ簡易に組み込むことができるメリットがある。

<1> 「SkyWay」機能一覧 (SDK/サーバ-API)

SDK	JavaScript	iOS	Android	IoT 版
サーバAPI	Signaling	STUN	TURN	SFU
	オプション			
Signaling	端末間の接続に必要なIPアドレスやポート番号等の情報交換を行います。			
STUN	端末のグローバルIP及びポート番号を取得できます。			
TURN	データを中継することで、企業ネットワークなどP2P通信が利用できない特定のネットワーク環境でのWebRTC利用を可能にします。			
SFU	メディアサーバの一種で、端末から受信したデータを他の端末に分配します。3人以上で通信する際に端末のエンコード負荷と上り帯域幅や通信量を削減でき、より多人数での通信が可能になります。			
IoT SDK 版	Linux/Raspberry 用アプリケーション開発用SDKです。			

SkyWay 機能一覧 (NTT コミュニケーションズ)

SDK は、Web ブラウザ、iOS、Android、IoT 対応機器向けに 4 種類提供する。有償と無償プランを提供する。有償プランはテクニカルサポートや 99.99%の SLA が付いたエンタープライズ向けプラン。一方無償プランは、インターネットからサインナップでき、スタートアップ企業や開発者の方もお試し利用が可能なもの。ただし、Signaling などの利用制限や SLA/サポートが付かない形になる。

■アイスタディ：米 Agora.io と国内独占販売契約締結、リアルタイムコミュニケーションツールの SDK を販売開始

(9月13日)

アイスタディ株式会社 (<https://www.istudy.co.jp/>) (東京都品川区) は、Agora.io (<https://www.agora.io/en/>) (米国・カリフォルニア州) が提供する WebRTC 対応リアルタイムコミュニケーションツールの SDK について、国内独占販売の契

約を締結、販売を開始したと発表。

アイスタディは企業向けの学習システム (LMS) の提供にとどまらず、4 月より企業向けの動画配信サービス「Qumu」の事業展開を開始。動画事業の強化へ取り組む中、多くの企業から自社サービスに音声・動画によるコミュニケーション機能を組み込みたいという要望を多く受けたことを背景に、映像・音声を使ったサービスを低コストかつ短期間で開発できる SDK の提供を検討していた。

Agora.io は 2014 年 1 月の設立以来、200 の国と地域、3 万人のデベロッパー、3 億人のユーザに SDK を提供している。こうした実績をもつ Agora.io と国内独占販売契約により、リアルタイムコミュニケーションツールのソフトウェアに必要な技術文書やツールをパッケージ化したキットを提供する。

提供を開始するのは、2 種類の SDK。

ひとつは WebRTC に対応した N 対 N の双方向配信が可能な「Agora.io Video SDK」。たとえば、採用面接や遠隔教育、遠隔医療での診断活動といった活用が可能。チャットアプリのビデオ通話機能に採用された事例もあるという。

またもうひとつは、1 対 N で最大 3 万拠点 (1 本の動画で) まで配信できる「Agora.io Broadcast SDK」も提供する。通販サイトでの動画ショッピング (ライブコマース) などでの活用を想定している。配信者は最大 7 名まで追加できる。

SDK を導入することで、アプリケーションや動画配信プラットフォームの開発期間とコストを最小限に抑え、配信基盤のメンテナンスを気にすることなく、自社ブランドによる新しい事業機会の創出が可能になる。また一方で利用するユーザは、通信環境やデバイスに制限されないとともに、不安定なネットワークであっても安定して視聴ができるようになるとしている。

アイスタディによると、Agora.io の大きな特徴は、配信規模を保ちつつ、配信時のラグは 1 秒以内に収め

られる点や、視聴者あたりおよそ約2円で1本の動画配信が可能といった点などがあるという。

ビジネス動向-国内

■国土交通省：テレビ会議等のITを活用した重要事項説明（IT重説）を10月1日より本格運用開始

(9月8日)

国土交通省 (<http://www.mlit.go.jp/>) (土地・建設産業局不動産課) は、不動産の賃貸取引において、テレビ会議等のITを活用した重要事項説明（IT重説）を10月1日より本格運用する。

テレビ会議やテレビ電話（スカイプなど）等のITを活用するにあたっては一定の要件を満たしている場合に限り、対面による重要事項の説明と同様に取り扱うことになる。

具体的には、報道発表資料（後述のマニュアル）によると、「図面等の書類及び説明の内容について十分に理解できる程度に映像を視認でき、かつ、双方が発する音声を十分に聞き取ることができる」とともに、双方向でやりとりできる環境において実施」といったガイドラインが示されている。

また報道発表資料 別紙1によると、遵守すべき事項としては、IT重説に関する関係者からの同意、双方向でやりとりできるIT環境の整備・環境の確認、重要事項説明書等の事前送付、宅地建物取引士証の提示と確認、本人確認、説明開始後の映像・音声不具合時の中断などを挙げている。加えて、トラブル回避のため必要に応じて内覧の実施や、IT重説時の録画・録音した際の対応、個人情報保護法に関する対応などにも言及されている。

その他、上記を含めIT重説を実施する上での具体的な手順や工夫事例の紹介、FAQで構成された「賃貸取引に係るITを活用した重要事項説明実施マニュアル」の策定も行った。国土交通省によると、IT重説を実施する際にこのマニュアルを踏まえて実施してほしいとのこと。なお、IT重説は売買取引については対象外で、賃貸契約に関する取引に限定した運用となるとしている。

今回の運用開始にあたって、トラブルなどに備えるとともに適正かつ円滑な実施に資するため相談窓口を国土交通省本省および地方整備局などに開設した。

<p>遠隔地の顧客の移動や費用等の負担軽減</p> <p>子息が遠方に就学するため、大学等の近くで下宿を探した後に、地元に戻った両親が契約者として重要事項説明を受ける場合等、遠方の宅建業者を再度訪問することは、移動にかかる時間や交通費の負担が大きい。</p> <p>⇒時間コストや費用コストを軽減することが可能</p>	<p>重説実施の日程調整の幅の拡大</p> <p>仕事で平日には十分な時間が取れない、あるいは長時間家を空けることが難しい場合等、重要事項説明の日程調整が難しい。</p> <p>⇒日程調整の幅を広げることが可能</p>
<p>IT重説のメリット</p>	
<p>顧客がリラックスした環境下での重説実施</p> <p>不動産取引に不慣れであり、宅建業者の店舗で説明を受ける際に緊張してしまう場合や重要事項説明に専門用語が含まれていて、説明内容を十分に理解できない。</p> <p>⇒自宅等のリラックスできる環境での重説が可能</p>	<p>来店困難な場合でも本人への説明が可能</p> <p>契約者本人が重要事項説明を受けることができるもの、怪我等により外出が困難な場合、代理人等により対応せざるを得ない。</p> <p>⇒本人が外出できない場合でも重説が可能</p>

IT重説のメリット（国土交通省）

IT重説で必要とされるIT環境については、一定の機能を有していることが求められるため、使用機器に留意が必要。

画面 (取引士)
 ・IT重説の最中に、自らがどのように説明の相手方が見えているか確認できるよう、ワイプ画面で自身の映像も表示されることが有効である。

音声機器
 ・説明や質問等の内容が判別できる十分な性能を有する必要がある。

カメラ
 ・十分な性能（解像度等）を有する必要がある。

マイク
 ・取引士及び説明の相手方の音声の内容を判別するに十分な性能を有する必要がある。
 ・外部接続のマイクは、音声は相手方の端末で出力されるか、事前に確認することが重要である。

端末
 ・実施する端末や使用するOSの種類について特定のものである必要はない。
 ・インターネットに接続して利用することが多いため、セキュリティを確保する必要がある。

インターネット回線
 ・宅建業者及び説明の相手方が動画及び音声を一体的な一連のものとして送受信できること（例えば、静止画の状態が数秒続くと連続することが生じない等）。
 ・不動産課課長通知で示す内容を満たす品質を有する動画の送受信ができること。
 ・上記に示す品質が、重要事項説明の開始から終了の間、継続して維持できること。

ソフトウェア
 ・双方向でやりとりできるIT環境において実施する必要がある。
 ・録画・録音対応を認める場合には、併せてソフトウェアが録画・録音対応しているか確認する必要がある。

IT重説で必要とされるIT環境（国土交通省）

IT重説は、宅地建物取引業法第35条に基づくもの。

ビジネス動向-海外

■Intermedia 社：UC 戦略強化の一環で Web 会議クラウドサービス AnyMeeting 社を買収

(9月6日)

Intermedia 社 (<https://www.intermedia.net/>) (米国・カリフォルニア州) は、同社の UC 戦略強化の一環として、Web 会議クラウドサービスの AnyMeeting 社 (<https://www.anymeeting.com/>) (米国・カリフォルニア州) の買収を発表した。買収額は未公開。

Intermedia 社は、メール、音声、ファイル共有&バックアップ、アクセスマネジメント、セキュリティ、アーカイブなど企業が求めている IT ソリューションを提供している。社員数は 800 名強。過去 5 年で売上は 3 倍に伸び、年間売上が 2 億ドルを超える規模まで成長してきた。今年の 2 月には、投資ファンドである Madison Dearborn Partner(MDP)とパートナーシップを組み、事業の拡大や買収などを通じた企業の成長戦略に取り組んでいる。

今回の買収は、SMB ユーザをターゲットとし 100 万ユーザを獲得している AnyMeeting 社(設立:2011 年)を Intermedia 社のポートフォリオに加えることで UC 戦略の強化を図る狙いがある。AnyMeeting には「MeetingPro」や「Webinar Pro」といったサブスクリプションベースのサービスがある。

現在、Intermedia 社のソリューションとの統合作業 (solution integration work) を進めている段階。サービス提供開始は年明けを予定しているという。ただし、移行に伴う AnyMeeting サービスの一時休止などはないとしている。

Intermedia 社によると、サービスの信頼性 (reliability of service) 向上を最優先に、SMB 企業にとって IT に煩わされることなく、ビジネスに集中できるソリューションを提供していきたい考えだ。

導入・利用動向-国内

■NTT ドコモ、ドコモ・システムズ：島根県が Web 会議システム「sMeeting」を導入

(9月8日)

島根県健康福祉部 (<http://www.pref.shimane.lg.jp/>) (島根県松江市) は、株式会社 NTT ドコモ 中国支社 (<https://www.nttdocomo.co.jp/>) (広島市中区) の法人向けサービスである Web 会議システム「sMeeting(エスミーティング)」を導入した。業務を効率化することで働き方改革を推進する。

sMeeting は、ドコモ・システムズ株式会社 (<https://www.docomo-sys.co.jp/>) (東京都港区) が開発しサービス提供している Web 会議システム。今回 sMeeting が自治体に導入されるのは全国初だという。

導入の背景として、島根県は地理的に東西に長く離島(壱岐の島)を有していることから、会議の都度、移動に時間を要するという行政運営上の課題があった。そこでこの度、sMeeting を導入したことで、参加者がひとつの会場に集まる集合型からそれぞれの職場にしながら会議に参加できる Web 型へ会議方法を変更し、職員の移動時間を削減することができるようになった。

今年 7 月に県庁及び保健所・児童相談所などの地方機関に Web 会議システムを搭載したタブレットを配備し、試行的に Web 会議を行ってきたところ、「会議に係る移動時間が削減され、帰宅時間が早まった。」など職員に好評だった。加えて、各拠点の通信状況やシステムの動作確認などの準備も整ったことから、9 月から本格運用を開始するに至る。

今後も引き続き、島根県健康福祉部では、Web 型会議の導入にとどまらず、さまざまな場面におけるタブレットの活用を広げることで業務の効率化など、職員の働き方改革に積極的に取り組んでいくとしている。

■VTV ジャパン：日本ビジネスデータプロセシングセンター、BlueJeans とアバイアテレビ会議システムの導入で社内・社外問わずテレビ会議参加可能な環境を実現

(9月13日)

VTV ジャパン株式会社 (<https://www.vtv.co.jp/>) (東京都千代田区) は、株式会社日本ビジネスデータプロセシングセンター (<https://www.vtv.co.jp/>) (兵庫県神戸市) へ、アバイア社テレビ会議システム「Avaya SCOPIA XT4300」と BlueJeans Network 社クラウド型テレビ会議接続サービス「BlueJeans」を販売したと発表。

日本ビジネスデータプロセシングセンターは、いち早くテレビ会議システムを導入し、4つの事業所間でのコミュニケーションを行っていた。しかし、事業の拡大に伴い、事業所のみならず社外からもテレビ会議に参加したいという要望が増え、また既存テレビ会議システムの運用上の課題が表面化してきたため、新たなテレビ会議システムの導入を検討した。

検討の結果、クラウド型テレビ会議接続サービス BlueJeans の導入を決定。また、既存テレビ会議システムのリプレイスとして Avaya SCOPIA XT4300 も導入した。

BlueJeans は、主要メーカーのテレビ会議システムから接続できるほか、Skype for Business(Lync)をはじめ、パソコン、スマートフォン、タブレットなどからもテレビ会議に接続できるため、利用場所の制約がなくなり、社外からの接続が可能になった。

現在では、毎日のようにテレビ会議システムが使われている。在宅勤務のメンバーとのコミュニケーションにも使われており、利用用途が拡大しているという。

今後はオンプレミス/クラウドそれぞれのテレビ会議システムの導入経験から、自社の実績をショーケースとして、コミュニケーションの仕組みに課題を持った同社の顧客に向けて、VTV ジャパンと協業してソ

リューション提案を行っていく予定となっている。

事例詳細：

<https://www.vtv.co.jp/casestudy/list/ndc.html>

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社

USB スピーカーフォン FLX UC 500

http://jp.yamaha.com/products/communication/revolabs/flx_uc_500/

■株式会社ブライトコンパス

まだまだ使える綺麗な中古のテレビ会議システムが格安で手に入ります。

中古テレビ会議.com

<http://chuko-tv-kaigi.com/?=cnar09152>

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報 (9月～10月)

「失敗しない「Web会議・テレビ会議」の選び方 働き方改革セミナー」「従来比1/3のコストで導入できる”V-CUBE Box 体験セミナー」「営業生産性を上げるワークスタイル変革セミナー」など

会場 (東京・大阪・名古屋、Web セミナー)

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■ワークスタイル変革 実践事例セミナー ～コミュニケーション・コラボレーション変革からはじめるワークスタイル変革～

日時:9月27日(水) 10:00～17:00

会場：リコージャパン ViCreA 東京 ショールーム

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：

<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/17K285.html>

■待ったなしの働き方改革

【在宅勤務で生産性を上げる方法はコレだ！】

多様な働き方をマネジメントする成功事例をご紹介します

日時：10月10日(火) 15:00～

会場：秋葉原コンベンションホール

主催：エイネット株式会社

詳細・申込：

https://www.freshvoice.net/form/seminar_20171010/

※株式会社グリーゼ代表取締役江島民子氏の講演もあり。

■3社共催 働き方改革セミナー

V字回復企業の社長が語る どこか変だよ、働き方改革！

日時：10月12日(木) 15:00～18:30(受付14:30～)

会場：シスコシステムズ合同会社 東京オフィス

共催：株式会社セールスフォース・ドットコム、

シスコシステムズ合同会社、株式会社 Phone Appli

詳細・申込：<https://phoneappli.net/seminar/index.html>

※Mipox 株式会社 代表取締役社長 渡邊 淳氏の事例紹介講演もあり。

■これから始める働き方改革セミナー in 名古屋～IT導入をより先進的により効果的に活用し、ビジネスをより加速させる～

日時：10月17日(火) 14:30～17:10(受付開始：14:00)

会場：東京第一ホテル錦 ドルチェ (名古屋市中区)

主催：ユニアデックス株式会社

共催：シスコシステムズ合同会社、スカイハイネットワークスジャパン合同会社

詳細・申込：

http://www.uniadex.co.jp/event/2017/20171017_workstyle.html

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回(プレスリリースと取材に基づく記事)ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック(遠隔会議&UCトレンドワッチ)

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter(CNA レポート・ジャパン)

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト(dtc-forum)

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2017年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2017年9月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp